

2021年2月期 第2四半期連結決算の概要

2020年10月8日

ツインバード工業株式会社

証券コード： 6897

1

中期経営計画の主要施策効果で収益性（売上総利益率）が大幅改善

- SKU（商品管理点数）の戦略的削減と高収益商品への販売重点化
- 今後、SKUの戦略的削減は、商品企画の練度向上、開発効率・専門性向上、コストダウン、品質向上、在庫圧縮・倉庫保管費の削減など各機能に効果が波及

2

新型コロナウイルスの業績影響は通期では限定的と予想

- 当第1四半期の一時期量販店舗の閉鎖による影響を受けるも回復基調、業務用家電は影響継続
- 巣ごもり需要で調理家電堅調 ポイントサービス市場、EC市場において高い伸び

3

キャッシュマネジメント強化により、十分な手元流動性確保、財務体質改善

- たな卸資産の徹底した効率化をはじめとした総資産の圧縮
- 政策保有株式の圧縮策実行

4

F P S C事業で医療関連向けの受注、数多くの引き合い

- 製造設備投資や技術人材強化をはじめ増産に向けての体制構築中
- 現時点では業績への貢献は当第4四半期から徐々に始まり、本格的には次年度以降と予想

5

中期経営計画（2020-2022）の初年度通期業績目標を達成見込み

- 前期決算短信発表時（2020年4月9日発表）に公表した数値より変更なし

1. 2021年2月期 第2四半期決算の概要
2. 2021年2月期 業績予想について
3. F P S C事業 (フリー・ピストン・スターリング・クーラー事業) について

1. 2021年2月期 第2四半期決算の概要

中計主要施策効果で収益性が大幅改善

売上総利益率 前年同期比

+3.9pt

- 中期経営計画（2020 - 2022）の主要施策であるSKU（商品管理点数）の戦略的削減と高収益商品への販売重点化、原価低減活動の効果などで収益性が大幅改善

新型コロナや前期の消費増税影響で減収

売上高 前年同期比

△11%

親会社株主に帰属する当期純利益

+13百万円

- 量販チャネル：当第1四半期にコロナ禍の影響を受けて苦戦も、当第2四半期は売上回復
- ホテルや病院向けの業務用家電市場：新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きく、需要の回復が遅れ
- 巣ごもり需要が拡大し、調理家電がポイントサービス市場、EC市場において堅調に推移
- 前第2四半期における消費増税前の駆け込み需要の影響を除くと実質的△3.5%の減収
- 親会社株主に帰属する四半期純損失は前第2四半期において投資有価証券評価損を計上したため、前年同期と比較して改善

※年末年始商戦や新生活商戦における販売需要が最も多くなるため業績に季節変動があり、売上高及び利益は第4四半期に集中する傾向

手元預金確保・財務体質改善

現預金残高 前期末比

+5.7億円

自己資本比率 前期末比

+4.9pt

第2四半期累計 連結損益計算書



売上高はコロナ禍の影響や前期消費増税前の駆け込み需要も影響し、前年同期比△10.7%の減収
 売上総利益率は+3.9ptとなり収益性が向上 親会社株主に帰属する四半期純損失は前年同期より改善

単位：百万円

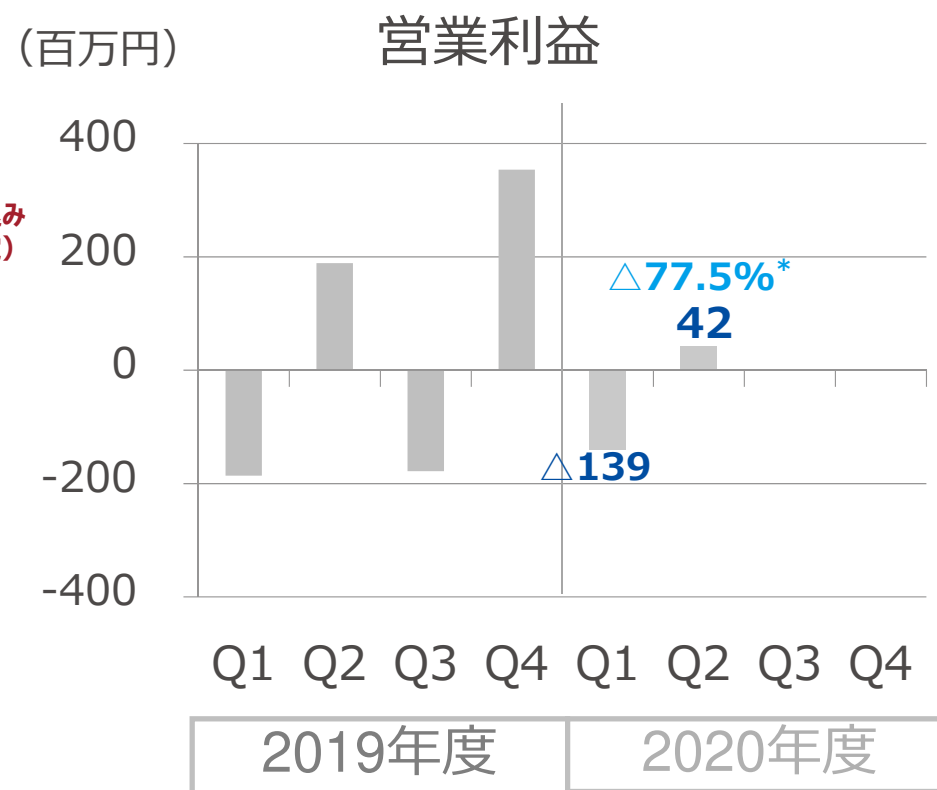
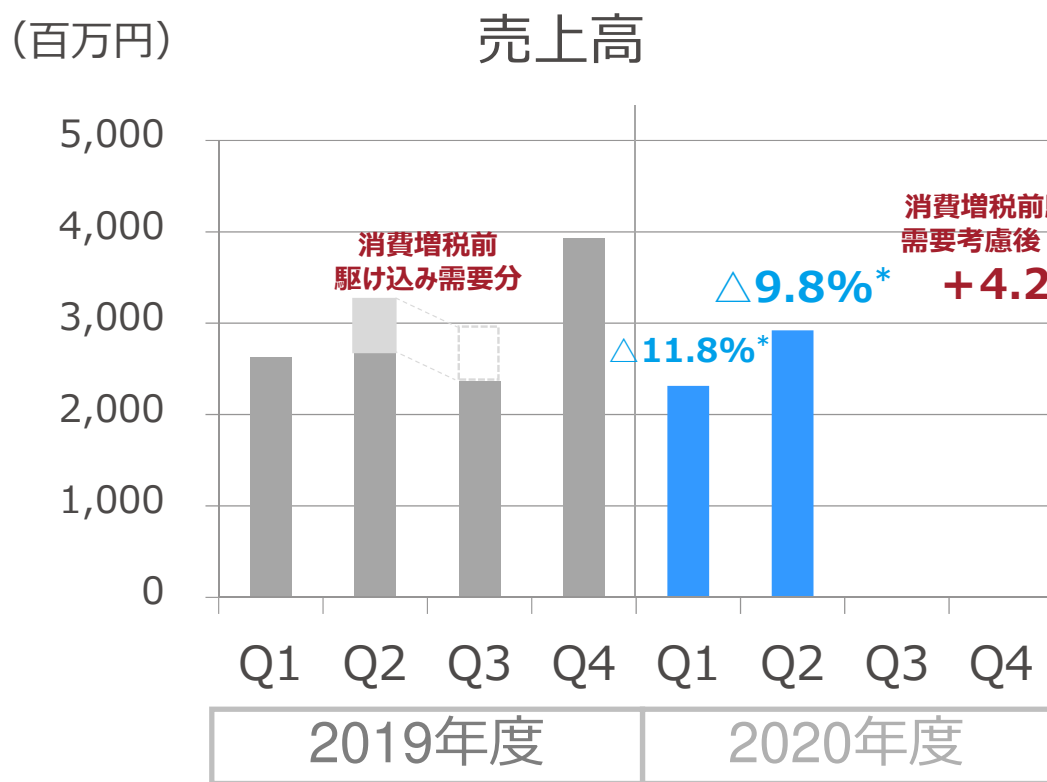
(参考)

	2020年度	2019年度			2019年度	2020年度
	2Q累計 実績	2Q累計 実績	前年同期比 差額	成長率	通期 実績	通期 公表値
純売上高	5,237	5,864	△626	-10.7%	12,159	12,200
売上総利益	1,574	1,536	38	2.5%	3,505	
／純売上高比	30.1%	26.2%	3.9pt		28.8%	
販売費及び一般管理費	1,672	1,533	138	9.1%	3,326	
／純売上高比	31.9%	26.1%	5.8pt		27.4%	
営業利益又は営業損失（△）	△97	3	△100	-	178	250
／純売上高比	-	0.1%	-		1.5%	2.0%
経常利益又は経常損失（△）	△161	△67	△93	-	66	130
当期純利益又は当期純損失（△） （親会社株主帰属分）	△120	△133	13	-	△133	60

四半期別業績概況

当第1四半期：量販店の一部閉店による来客人数の減少などで減収

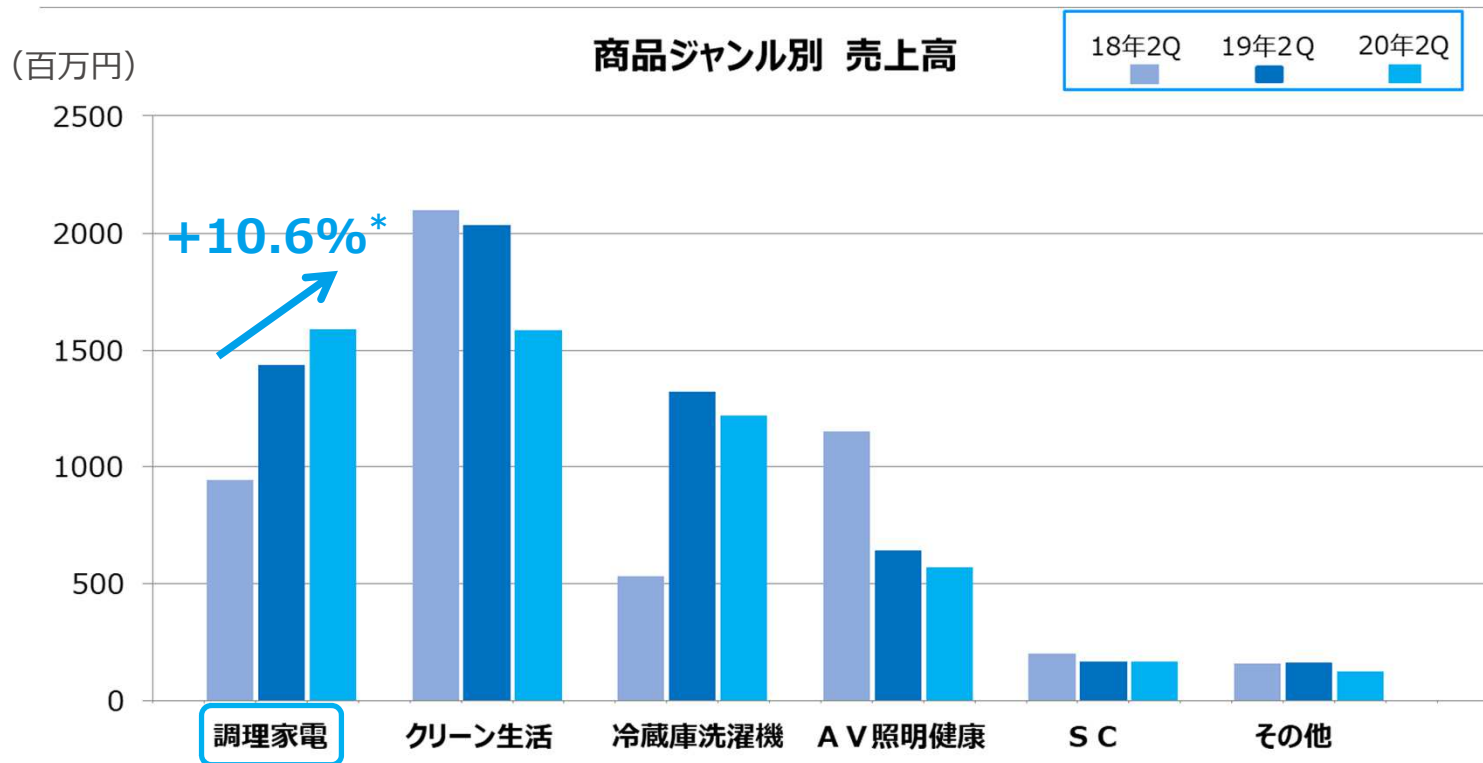
当第2四半期：前年同期は消費増税前の駆け込み需要が影響 量販市場向け販売は当第1四半期より回復



* 前年同期比伸長率

第2四半期（累計）商品ジャンル別売上高

ポイントサービス市場やE C市場におきましては、巣ごもり家電需要が引き続き拡大
ホームベーカリーやトースター、全自動コーヒーメーカーなどの調理家電が好調に推移



全自動
コーヒーメーカー
CM-D465B



センサー付
フラット
オープンレンジ
DR-E857B



ミラーガラス
オーブントースター
TS-4047W

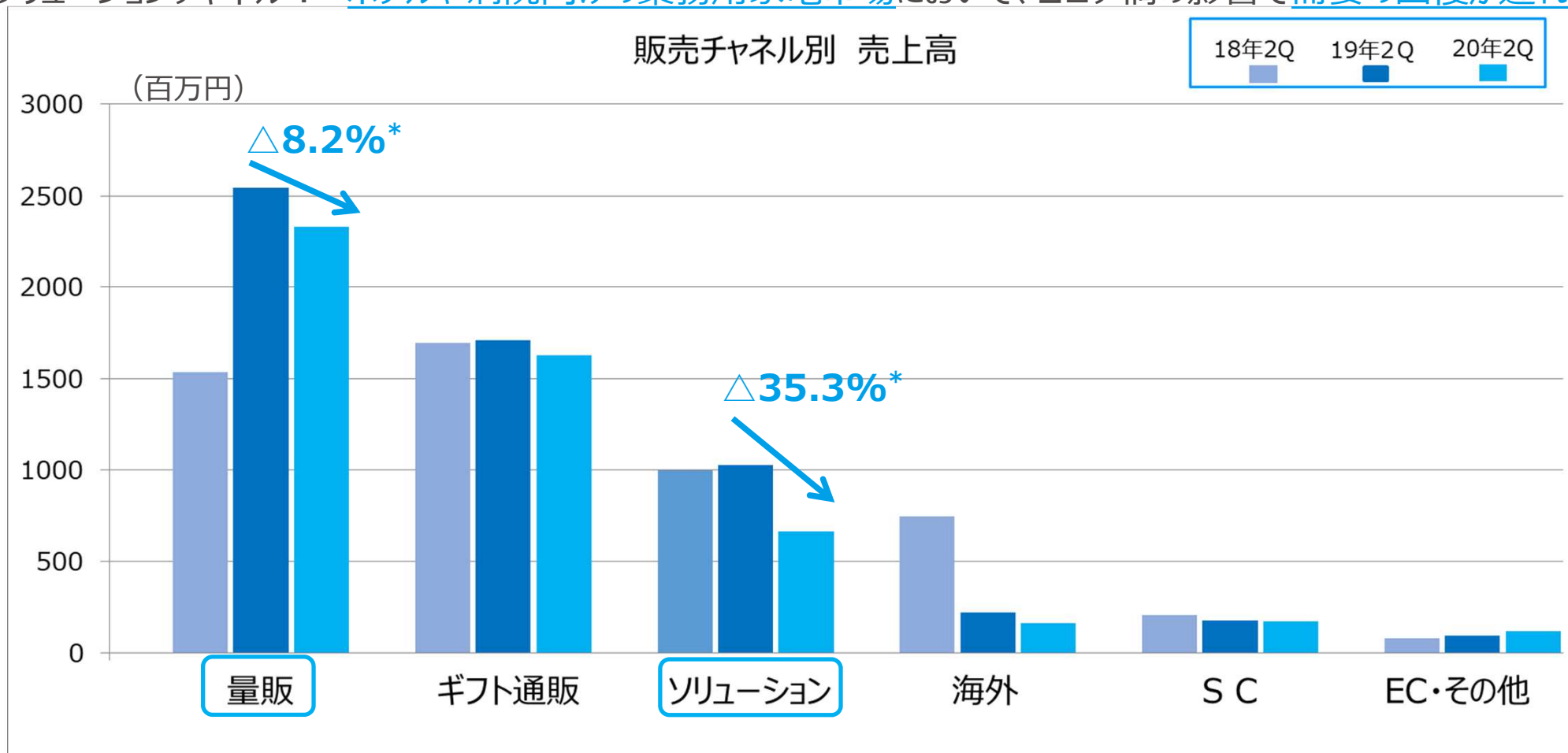


Take bran!
ブランパンメーカー
BM-EF36W

* 前年同期比伸長率

第2四半期（累計）販売チャネル別売上高

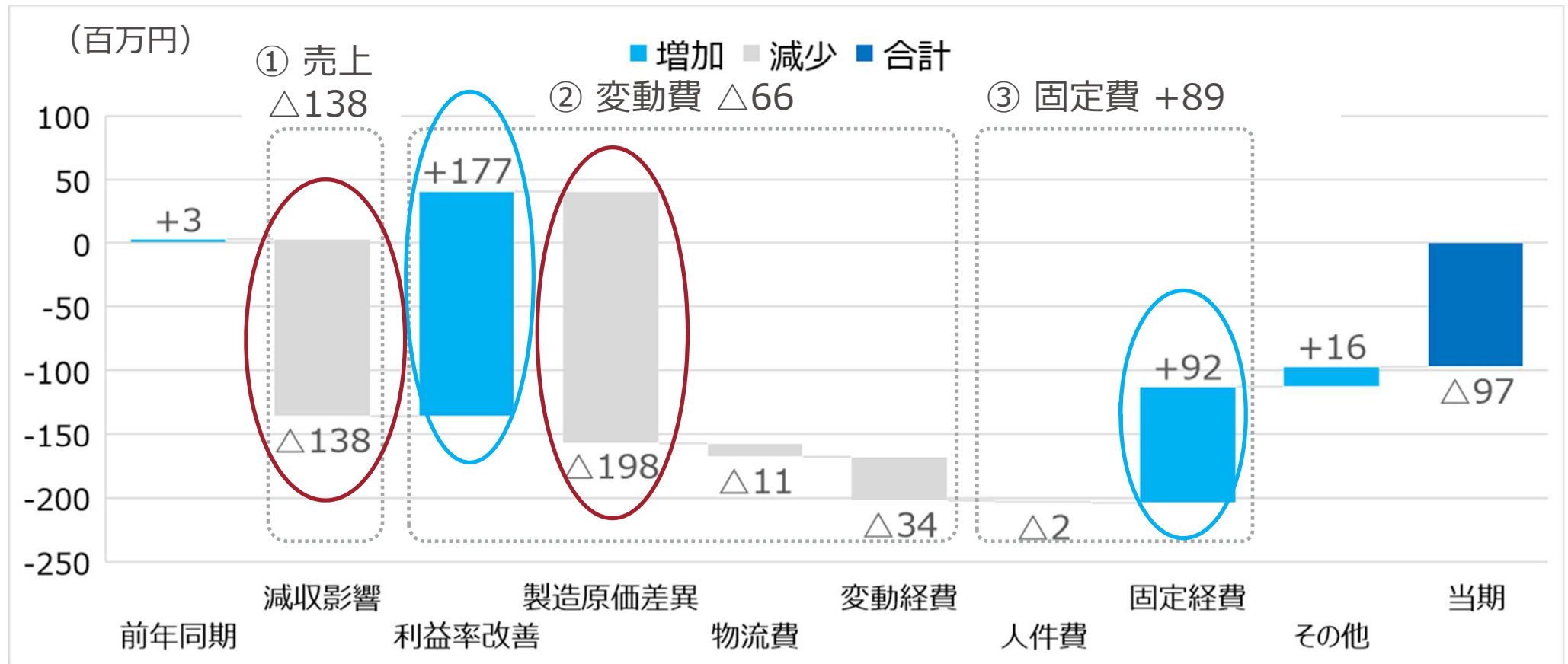
家電量販チャネル： 当第1四半期は量販店の一部店舗が閉店などが影響も、当第2四半期は回復基調
ソリューションチャネル： ホテルや病院向けの業務用家電市場において、コロナ禍の影響で需要の回復が遅れ



* 前年同期比伸長率

第2四半期（累計）営業利益 前年同期比増減

高収益商品の販売重点化や前期低減効果で売上総利益率（粗利率）が改善
 生産量の調整などで製造原価差異が悪化 旅費交通費や減価償却費等の固定経費が減少



連結貸借対照表

たな卸資産の圧縮、売上債権の減少、政策保有株式の縮減などにより、総資産が大きく減少
事業環境リスクを考慮し十分な手元流動性を確保 総資産圧縮効果により有利子負債を圧縮

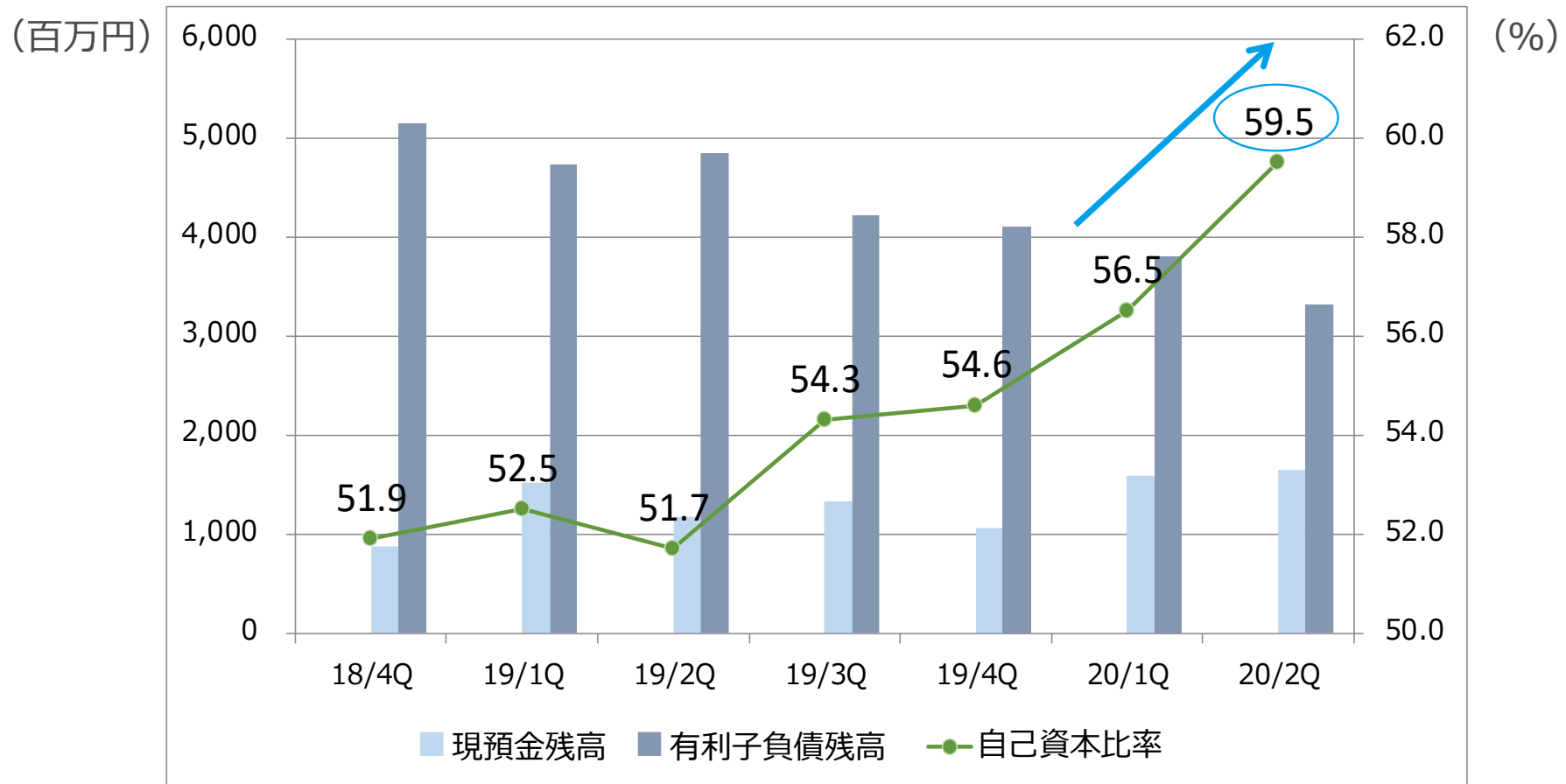
単位：百万円

	2Q末	前期末	増減
現預金	1,644	1,066	578
売上債権	1,400	2,402	△1,002
たな卸資産	2,534	3,145	△610
その他	158	205	△46
流動資産 計	5,737	6,819	△1,081
有形固定資産	3,752	3,822	△70
無形固定資産	298	296	2
投資その他資産	559	644	△85
固定資産 計	4,610	4,763	△153
資産 合計	10,347	11,582	△1,234

	2Q末	前期末	増減
仕入債務	162	205	△42
短期借入金	600	1,100	△500
長期借入金	2,325	2,548	△223
その他	1,106	1,406	△299
負債 合計	4,194	5,259	△1,065
資本金&資本剰余金	3,580	3,576	3
利益剰余金	2,684	2,877	△192
その他	△110	△131	20
純資産合計	6,153	6,322	△168
負債&純資産合計	10,347	11,582	△1,234

財務安全性の推移

新型コロナリスク等事業環境リスクを考慮し十分な手元流動性を確保
総資産圧縮施策の効果によって自己資本比率は前期末より大幅に改善



第2四半期（累計）連結キャッシュフロー計算書



棚卸資産の圧縮、売上債権の減少で営業活動によるキャッシュフローが大幅に増加

	実績	前年同期	増減
税引前利益	-153	-180	27
減価償却費	165	235	-70
売上債権の増減	990	228	762
棚卸資産の増減	597	124	473
仕入債務の増減	-42	50	-92
その他資産負債の増減	-195	178	-373
その他	-3	152	-155
営業活動によるキャッシュフロー	1,358	786	572
有形固定資産の取得	-57	-102	45
無形固定資産の取得	-32	-2	-31
その他	243	17	226
投資活動によるキャッシュフロー	154	-86	241
借入金増減	-723	-215	-509
配当金の支払	-73	-72	-1
セール&リース債務の増減額	-65	-92	27
財務活動によるキャッシュフロー	-861	-379	-482
現金等の増減額	637	319	318

(百万円)

・営業活動によるキャッシュフロー

売上債権の減少、棚卸資産の圧縮により大きく良化

・投資活動によるキャッシュフロー

政策保有株式の売却収入 +184

・財務活動によるキャッシュフロー

キャッシュフローの改善により、借入金を7億円圧縮

2. 2021年2月期の業績予想について

- 新型コロナウイルス感染拡大によって、今後もテレワークの拡大や在宅時間の増加など、ウィズコロナといわれる新たなライフスタイルが常態化することが予想されます。このため**在宅で快適に過ごすライフスタイルに対応した家電製品の開発**を通じて、お客様に感動と快適さを提供してまいります。
- 下期には、**年末年始商戦や新生活商戦に向けて新製品の導入**を予定しております。また拡大する**EC市場**や**ポイントサービス市場**におきましては、引き続き市場開拓を進めてまいります。これらの施策により下期は前年同期に比べて10.6%の2桁増収となる見込みであります。
- また引き続き商品ポートフォリオの最適化や、原価低減・変動費の徹底した効率化を進め、収益率は大きく改善するものと予想しております。
- その結果、**中期経営計画の初年度業績計画を達成する見込みであります。**

- **F P S C（フリー・ピストン・スターリング・クーラー）事業につきましては、医療関連向けの受注やお引き合いをいただいております。**具体的には、海外企業を中心に欧米、アジア、アフリカ（14か国以上）から受注、数多くの引き合いをいただいております、これにより**当連結会計年度の販売台数は前期比約3割増加の見込み**であります。
- なお、2020年8月24日に公表いたしました第三者割当による第1回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行に伴う資金調達を現在進めております。この資金調達によりF P S C事業への投資資金を確保するとともに、ご要望に十分にお応えできるように**製造設備投資や技術人材強化をはじめ増産に向けての体制構築**を鋭意進めております。
- また、本格的に販売が拡大する時期はワクチンの開発及び低温保管の物流網（コールドチェーン）の構築状況に依存いたします。ワクチン製造会社による生産の本格的な立ち上がりは2021年以降と言われております。そのため、**現時点では当社業績への貢献は、当第4四半期から徐々に始まり、本格的には次年度以降と予想**しております。
- 新興ウイルスによるパンデミックの可能性や発生頻度は今後益々高まるものと想定されております。SDGsの一つである「すべての人に健康と福祉を」の達成に向けて、当社は**国内外のネットワークを通じてグローバル規模での最新技術に基づくコールドチェーンの構築や医療サービスの拡充に参画し、当社のスターリング冷凍技術が医療分野でスタンダードの一つとなるよう取り組んでまいります。**

- 業績予想につきましては前期決算短信発表時（2020年4月9日発表）に公表しました数値より変更ありません。新型コロナウイルス感染拡大による経済への影響がさらに深刻化した場合には、当社の連結業績に影響を与える可能性があります。現時点では大きな影響はないと考えております。今後、開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

2021年2月期 連結業績予想



(百万円)	2020年度 上期実績	前年 同期比	2020年度 下期見込	前年 同期比	2020年度 業績予想	前年度差	前年度比	
純売上高	5,237	△10.7%	6,963	+10.6%	12,200	+41	+0.3%	→ 横ばい
営業利益又は営業利益	△ 97	△100	347	+97.5%	250	+72	+40.4%	→ 収益性改善
営業利益率	△1.9%	-	5.0%	+2.2 pt.	2.0%	+0.5 pt.		
経常利益又は経常損失	△ 161	△93	291	+117.1%	130	+64	+97.0%	→ 収益性改善
当期純利益又は当期純損失 (親会社株主帰属分)	△ 120	+13	180	+180	60	+193	-	黒字に回復

※ 新型コロナウイルス感染拡大による経済への影響がさらに深刻化した場合には、当社の連結業績に影響を与える可能性があります。現時点では大きな影響はないと考えています。今後、開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

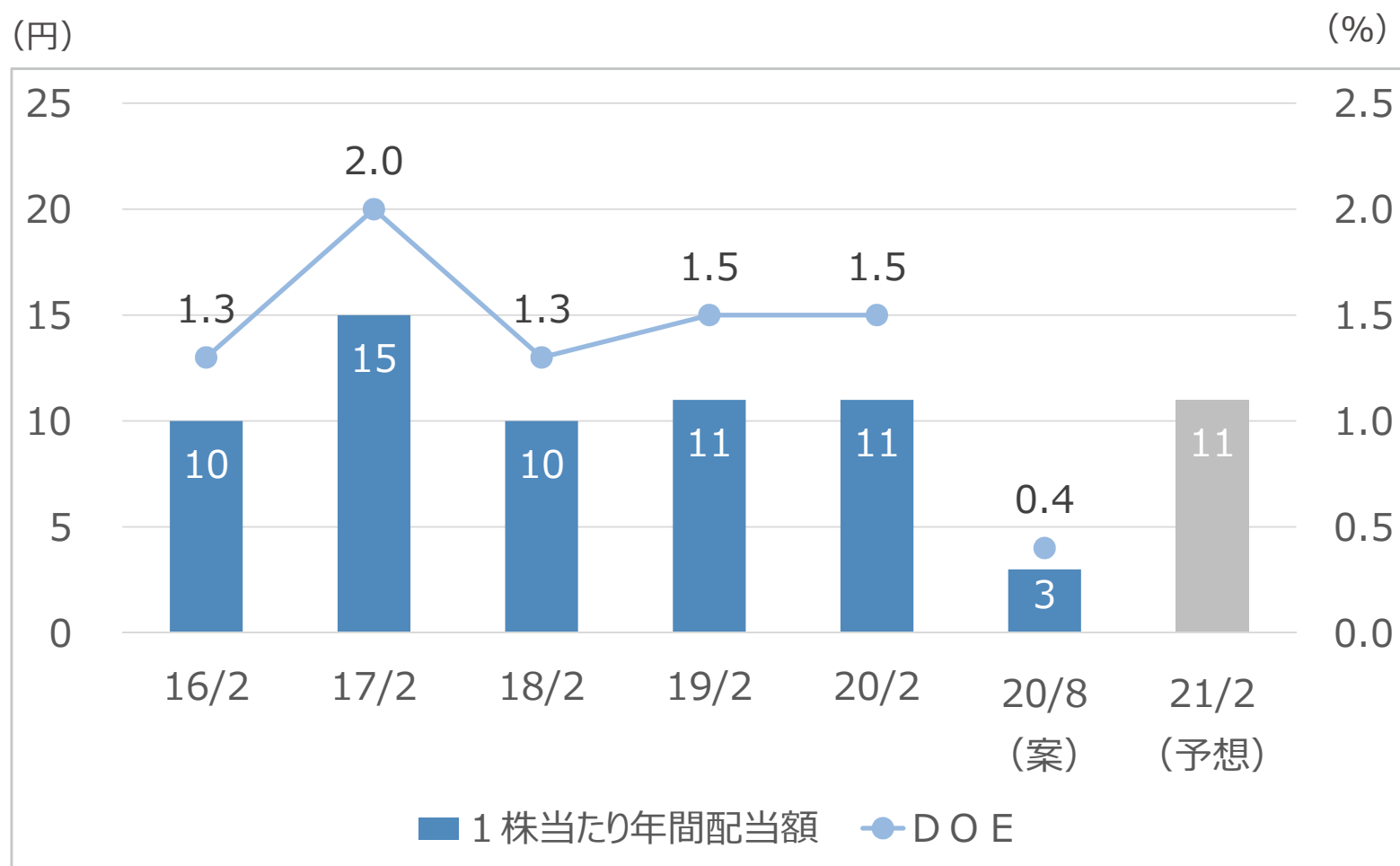
- 当社は企業価値の向上により、株主価値を高めることを経営の重要課題と認識しています。業績を向上させ財務体質の強化を図ることで、**安定的かつ持続可能な株主還元（配当・自己株式取得）**を行うことを基本方針としています。
- 配当については、**DOE1.5%以上の水準を安定的に確保し、段階的に引き上げる**ことを目指しています。2020年度においては、1株当たり11円の年間配当を予想しています。
- 一方、**自己株式の取得**については、資本効率向上などを目的として、経営環境、業績動向ならびにフリー・キャッシュ・フローや財務レバレッジの水準、将来の事業資金需要の見通しなどを総合的に考慮し、適切な時期に機動的に実施します。

第59期（2020年3月1日～2021年2月28日）の中間配当

1. 中間配当金	当社普通株式 1株当たり 3円
2. 支払総額	27,049,224円（株式数9,016,408株×3円）
3. 配当の効力が生じる日	2020年11月16日

1株当たり年間配当額、株主資本配当率（D O E）

安定配当方針のもと、中間配当3円、年間では11円を計画



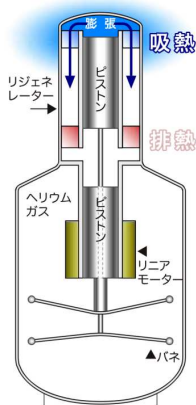
3. F P S C事業 (フリー・ピストン・スターリング・クーラー) について

FPSC（スターリング冷凍機）とは



- 当社のスターリング冷凍機は、冷媒として少量の安全なヘリウムガスを用いて、環境にやさしい完全脱フロン
の冷却システムです。ツインバードの本社がある、新潟県燕三条地域が持つ高度な技術のネットワークを駆使
し、世界に先駆けて量産に成功しました。

当社スターリング冷凍機量産化のポイント



1. 各部品には**μmオーダーの公差**が要求されます。
2. **燕三条の技術ネットワーク**により高精度の**金属深絞り加工技術**の協力を得たことで量産化を加速できました。
✓ **メイド・イン 燕三条**

ツインバードの精密加工・量産技術により

1. **高品質、高信頼性、低振動**
2. **小型・軽量**
3. **高効率、省エネルギー**

当社スターリング冷凍機の5つの特徴

< - 50 °C

• **液体窒素温度レベルまでに冷却が可能**

✓ 極低温帯での輸送・保管に最適

+/- 0.1 °C

• **精密な温度制御**

✓ 厳格な温度管理が要求されるワクチン配送・保管に最適

< 10 min.

• **数分で - 80°Cに到達**

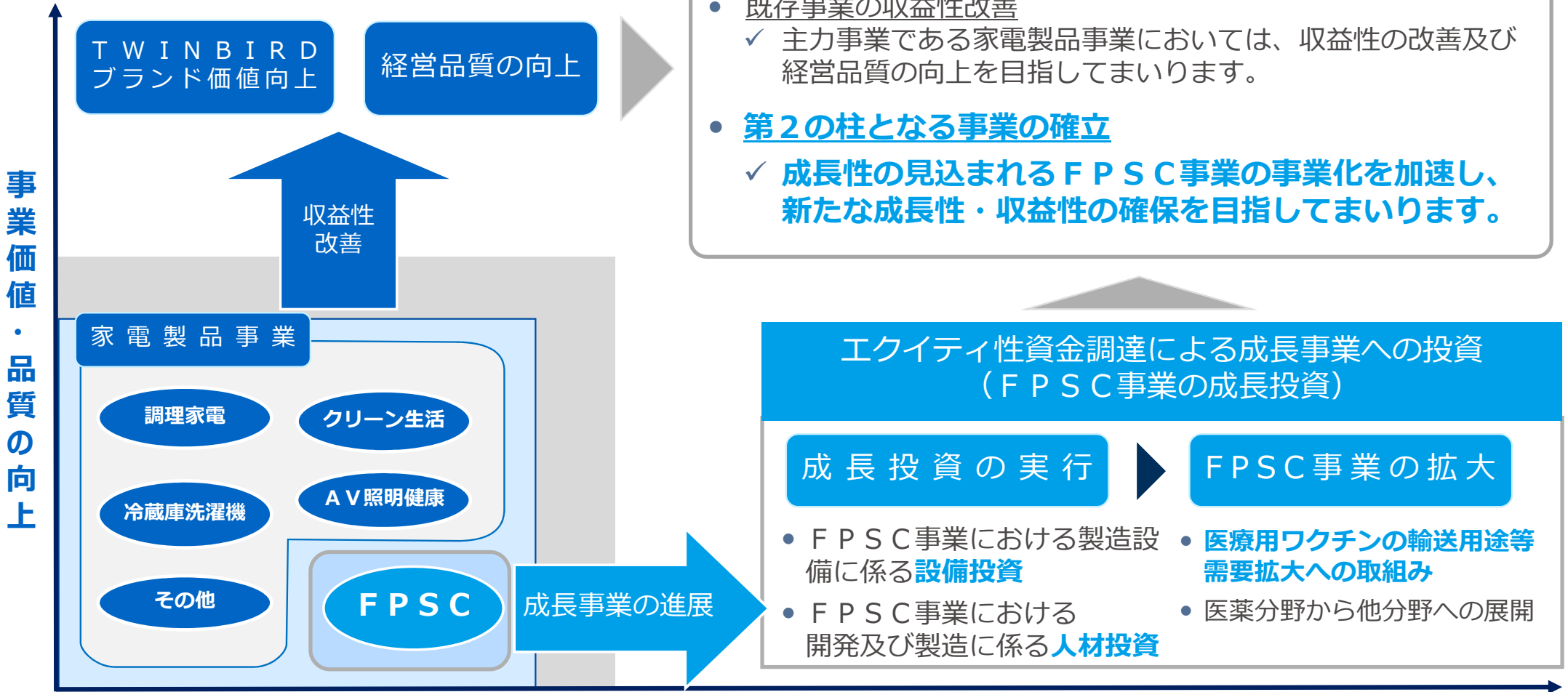
* 適切な断熱構造で冷却対象が小さい容量の場合に限ります

地球温暖化係数
ゼロ

• **ヘリウムガスを冷媒に使用し環境負荷を低減**

3ℓ 以下

• **All in Oneのコンパクトな冷却装置**
振動にも強く輸送に最適



- 既存事業の収益性改善
 ✓ 主力事業である家電製品事業においては、収益性の改善及び経営品質の向上を目指してまいります。
- 第2の柱となる事業の確立
 ✓ **成長性が見込まれるFPSC事業の事業化を加速し、新たな成長性・収益性の確保を目指してまいります。**

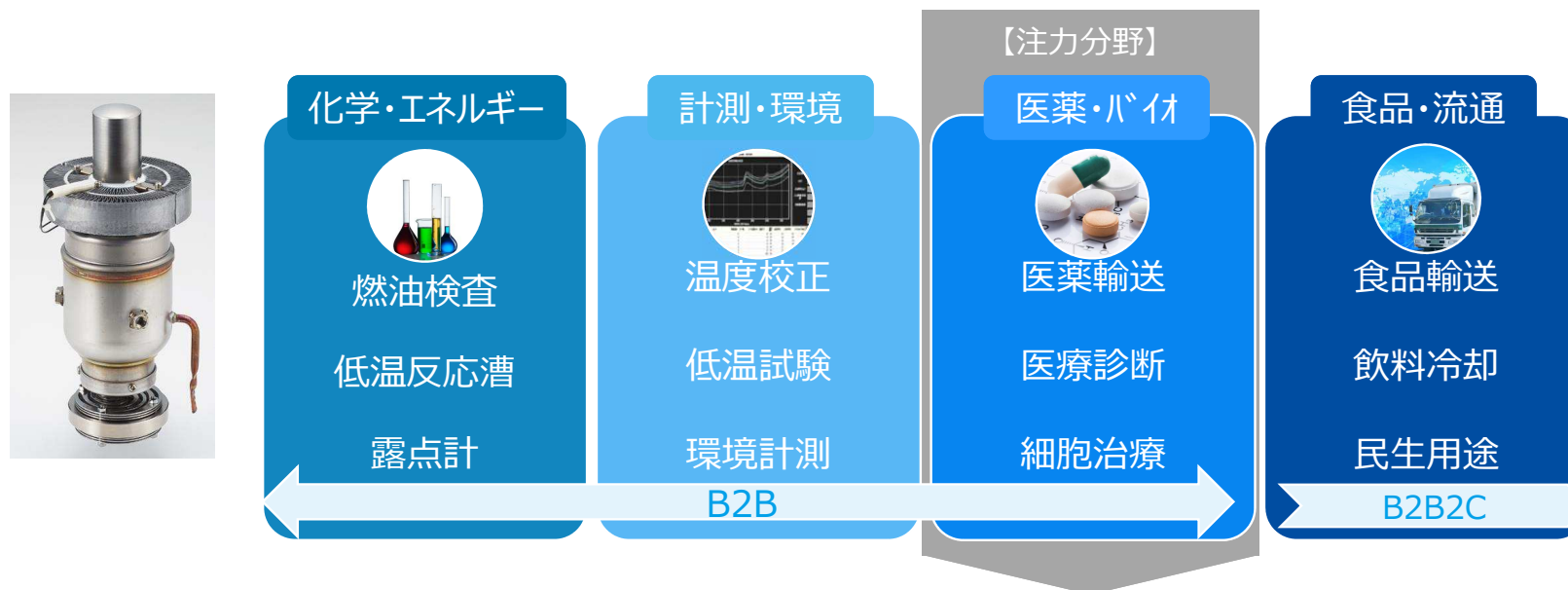
エクイティ性資金調達による成長事業への投資
(FPSC事業の成長投資)

成長投資の実行 ▶ **FPSC事業の拡大**

- FPSC事業における製造設備に係る**設備投資**
- FPSC事業における開発及び製造に係る**人材投資**
- **医療用ワクチンの輸送用途等需要拡大への取組み**
- 医薬分野から他分野への展開

事業規模の成長 (FPSC事業の成長)

- 中期経営計画では、注力4分野における重点顧客との取引深耕及び、成功事例の横展開によりFPSC事業の拡大を目指します。
- 特に、医薬・バイオ分野のうち「ワクチンの配送・保管」は新型コロナウイルスへの対応として世界各国で喫緊の課題となっています。



ワクチンの配送/保管

- ほとんどのワクチンは、生物学的成分に由来するため非常に不安定であり、有効性と安全性を維持するために温度を正しく制御する必要があります。

✓ **FPSCの極低温対応、精密温度制御、輸送に適したポータビリティなどがワクチン配送や接種施設でのワクチン保管といった用途に最適です。**



- 世界保健機関（WHO）によると、現在約170か国で新型コロナウイルスに対するワクチン開発が進められています。^{*1}これと同時に、ワクチンの製造からワクチン接種の現場（病院、クリニック、公共施設など）まで**ワクチン品質の有効性を維持しつつ、安全、確実に輸送する「低温保管の物流網（コールドチェーン）」の構築**が急がれています。
 - ✓ 200以上の国のあらゆる場所への配送が必要になり、78億人に1回の投与量は、8,000機の747型が満杯になる量（IATA）^{*2}
- ワクチン品質を確保するためには、**コールドチェーンを通じて厳格な温度管理下でワクチンを遅滞なく配送し、保管することが求められます。**
- また、従来の不活性ワクチン・生ワクチンの多くは輸送要件は+2～8℃^{*3}ですが、後期臨床試験段階に入っているCOVID-19用有力ワクチンは、極低温での温度管理を輸送・保管要件とする可能性があると報道されています。^{*4}そのため、**極低温対応のコールドチェーンを再構築し、またワクチンの接種施設として想定される病院、クリニック、公共施設などでは極低温でワクチンを保管する機器を新たに備える必要が生じる可能性**があります。



^{*1} The Wall Street Journal 2020年9月15日付け記事より引用 ^{*2} 公益財団法人日本ユニセフ協会の2020年9月27日付けプレスリリースより引用
^{*3} 日本ワクチン産業協会資料「ワクチン類の取り扱いについて～輸送・保管における注意点」を参照 ^{*4} The Wall Street Journal 2020年9月7日付け記事を参照

有力COVID-19 医療用ワクチンの管理温度とF P S C商品

- 後期臨床試験段階に入っている有力ワクチンのコールドチェーンにおける管理温度は、従来の多くの不活性ワクチン・生ワクチンの輸送要件（+2～8℃）より低温でそれぞれ異なる温度帯域に対応する必要があると報道されています。^{*1}
- これまでのコールドチェーンの輸送や病院・クリニック・公共施設などのワクチン接種施設の多くは極低温対応の機器を備えていないため、新たな需要が期待されると当社は考えています。
- 当社のF P S Cフリーザーボックス商品（Global Cooling社へのコンポーネント供給含む）はそれぞれのワクチンの管理温度に対応できます。また精密な温度制御が可能でワクチン輸送や末端のワクチン接種施設でのワクチン保管に適しています。

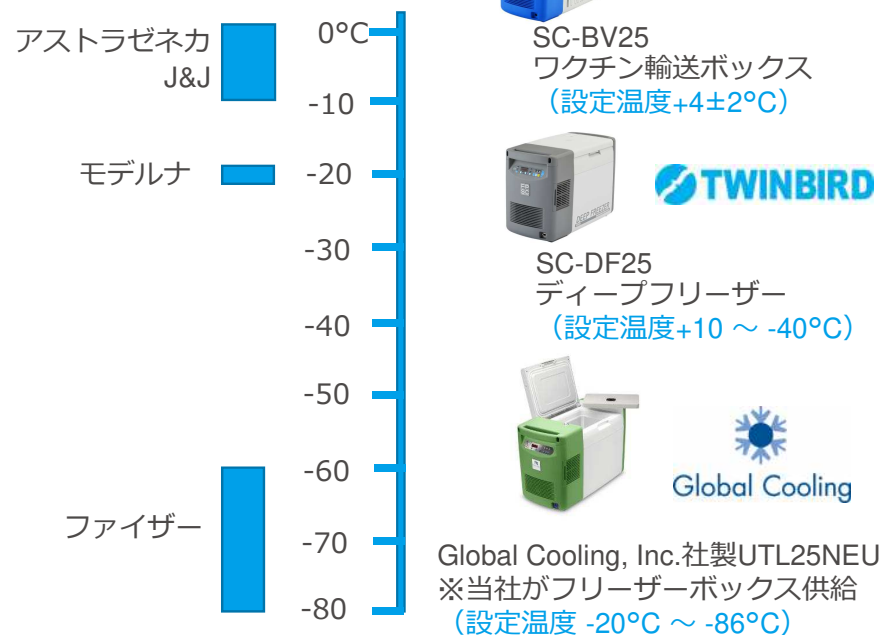
	開発状況 ^{*2}	予想生産能力 ^{*2}
オックスフォード大学 アストラゼネカ	<ul style="list-style-type: none"> 2020年5月フェーズ3開始 2020年10月の承認申請を目標 	20億回目標 (年内10億回)
モデルナ NIAID	<ul style="list-style-type: none"> 2020年7月フェーズ3開始 2020年10月の承認申請を目標 2022年10月フェーズ3終了見込み 	2021年から年間 5億～10億回分
ファイザー バイオンテック	<ul style="list-style-type: none"> 2020年7月フェーズ3開始 2020年10月に規制当局の承認もしくは緊急使用許可を求める予定 2022年11月フェーズ3終了見込み 	2020年末までに 世界で最大1億回 2021年末までに 約13億回分
ジョンソン・エンド・ ジョンソン	<ul style="list-style-type: none"> 2020年9月フェーズ3開始予定 2021年初め、米国での入手可能となる見込み 2023年3月フェーズ3終了見込み 	2021年末までに 10億回分

^{*1} 日本ワクチン産業協会資料「ワクチン類の取り扱いについて～輸送・保管における注意点」を参照

^{*2} The Wall Street Journal 2020年9月15日付け記事を参照

^{*3} The Wall Street Journal 2020年9月7日付け記事を参照

【ワクチン管理温度^{*3}】



(1) 受注・引合い等の状況

- F P S C事業につきましては、医療関連向けの受注やお引き合いをいただいております。
 - 海外企業を中心に受注、数多くの引き合い
 - ✓ 米国、英国、カナダ、ドイツ、スペイン、中国、タイ、インドネシア、ベトナム、インド、UAE、モルドバ、サウジアラビア、マリなど
 - ✓ 当連結会計年度の販売台数は前年同期比約3割増加の見込み
- また、本格的に販売が拡大する時期はワクチンの開発及び低温保管の物流網（コールドチェーン）の構築状況に依存いたします。そのため、現時点では当社業績への貢献は、当第4四半期から徐々に始まり、本格的には次年度以降と予想しております。
 - ワクチン製造会社による生産の本格的な立ち上がりは2021年以降と言われております。

(2) 今後の対応

- ご要望に十分にお応えできるように製造設備投資や技術人材強化をはじめ増産に向けての体制構築を鋭意進めております。
- 新興ウイルスによるパンデミックの可能性や発生頻度は今後益々高まるものと想定されております。SDGsの一つである「すべての人に健康と福祉を」の達成に向けて、当社は国内外のネットワークを通じてグローバル規模での最新技術に基づくコールドチェーンの構築や医療サービスの拡充に参画し、当社のスターリング冷凍技術が医療分野でスタンダードの一つとなるよう取り組んでまいります。



IRに関するお問い合わせ先

ツインバード工業株式会社 執行役員 経営企画本部 本部長 小林 和則 (TEL : 0256-92-6111)

決算に関するお問い合わせ先

ツインバード工業株式会社 最高財務責任者 執行役員 管理本部 本部長 高木 哲也 (TEL : 0256-92-6111)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する意見や予測等は、資料作成時点で一般に認識されている経済・社会等の情勢及び、当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されており、その情報の正確性を保証するものではなく、今後予告なしに変更される可能性があります。万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おきください。

©2020 TWINBIRD CORPORATION All rights reserved.